

令和 6 年度

富谷市下水道事業会計決算

認 定 第 6 号

令和6年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和6年度富谷市下水道事業会計において生じた利益を処分するとともに、同法第30条第4項の規定に基づき、令和6年度富谷市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年9月2日 提 出

富谷市長 若 生 裕 俊

I 決 算 書

(I) 令 和 6 年 度 富 谷 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,093,948,000	12,990,000	0
第1項 営業収益	596,076,000	0	0
第2項 営業外収益	497,683,000	8,085,000	0
第3項 特別利益	189,000	4,905,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,091,498,000	14,436,000	0	0	1,105,934,000
第1項 営業費用	1,072,481,000	△ 44,000	0	0	1,072,437,000
第2項 営業外費用	18,917,000	7,875,000	0	0	26,792,000
第3項 特別損失	100,000	6,605,000	0	0	6,705,000

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(単位：円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,106,938,000	1,091,739,591	△ 15,198,409	(うち、仮受消費税及び地方消費税 54,239,784)
596,076,000	596,906,465	830,465	(" 54,217,315)
505,768,000	489,738,918	△ 16,029,082	(" 22,469)
5,094,000	5,094,208	208	(" 0)

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	1,105,934,000	1,041,248,876	17,050,000	47,635,124	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,246,427)
0	1,072,437,000	1,011,519,250	17,050,000	43,867,750	(" 39,243,143)
0	26,792,000	23,088,787	0	3,703,213	(" 0)
0	6,705,000	6,640,839	0	64,161	(" 3,284)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	278,852,000	△ 46,460,000	232,392,000	0
第1項 企業債	100,600,000	△ 32,000,000	68,600,000	0
第2項 寄附金	75,276,000	0	75,276,000	0
第3項 他会計負担金	8,075,000	△ 136,000	7,939,000	0
第4項 国庫補助金	94,900,000	△ 14,624,000	80,276,000	0
第5項 負担金	1,000	300,000	301,000	0

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	232,392,000	182,863,267	△ 49,528,733	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
0	68,600,000	68,600,000	0	(" 0)
0	75,276,000	75,276,000	0	(" 0)
0	7,939,000	7,939,667	667	(うち、翌年度への繰越工事資金 44,754,400)
0	80,276,000	30,746,000	△ 49,530,000	(" 0)
0	301,000	301,600	600	(" 0)

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計
第1款 資本的支出	342,316,000	△ 38,136,000	0	304,180,000	0	0	304,180,000
第1項 建設改良費	277,366,000	△ 38,136,000	0	239,230,000	0	0	239,230,000
第2項 企業債償還金	64,950,000	0	0	64,950,000	0	0	64,950,000

(単位：円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
194,778,640	96,432,000	0	96,432,000	12,969,360	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,833,563)
130,169,200	96,432,000	0	96,432,000	12,628,800	(" 11,833,563)
64,609,440	0	0	0	340,560	(" 0)

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金44,754,400円を除く。）が資本的支出額に不足する額56,669,773円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,699,236円、減債積立金50,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,970,537円で補てんした。

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和6年度富谷市下水道事業損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	542,086,950		
(2) その他営業収益	<u>602,200</u>	542,689,150	
2 営業費用			
(1) 管渠費	16,815,948		
(2) ポンプ場費	49,553,147		
(3) 総係費	64,867,331		
(4) 流域下水道管理運営負担金	293,292,686		
(5) 減価償却費	547,207,040		
(6) 資産減耗費	<u>539,955</u>	<u>972,276,107</u>	
営業損失			429,586,957
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144,756		
(2) 他会計負担金	5,733,981		
(3) 補助金	1,408,000		
(4) 長期前受金戻入	481,804,021		
(5) 雑収益	<u>625,691</u>	489,716,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,387,489		
(2) 雑支出	<u>407,177</u>	<u>10,794,666</u>	<u>478,921,783</u>
経常利益			49,334,826
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>5,094,208</u>	5,094,208	
6 特別損失			
(1) 固定資産除却費	6,604,715		
(2) 過年度損益修正損	<u>32,840</u>	<u>6,637,555</u>	<u>△ 1,543,347</u>
当年度純利益			47,791,479
前年度繰越利益剰余金			300,191,448
その他未処分利益剰余金変動額			<u>50,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>397,982,927</u></u>

2 令和6年度富谷市下水道事業剰余金計算書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

区 分	資本金	剰				
		資 本 剰 余 金				
		受贈財産 評 価 額	国庫補助金	受益者負担金	他会計補助金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
繰延収益への振替	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309

(単位：円)

余金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	365,191,448	365,191,448	874,420,837
65,000,000	0	0	△ 65,000,000	0	0
65,000,000	0	0	△ 65,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
65,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 300,191,448	365,191,448	874,420,837
△ 50,000,000	0	0	97,791,479	47,791,479	47,791,479
△ 50,000,000	0	0	50,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	47,791,479	47,791,479	47,791,479
15,000,000	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 397,982,927	412,982,927	922,212,316

3 令和6年度富谷市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	295,011,080	214,218,309	397,982,927
議会の議決による処分額	0	0	△ 42,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 42,000,000
処分後残高	295,011,080	214,218,309	(繰越利益剰余金) 355,982,927

4 令和6年度富谷市下水道事業貸借対照表

令和7年3月31日 現在

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	215,518,309	
ロ 建 物	129,002,974	
減価償却累計額	<u>△ 17,812,191</u>	111,190,783
ハ 構 築 物	11,609,433,846	
減価償却累計額	<u>△ 2,190,224,810</u>	9,419,209,036
ニ 機 械 及 び 装 置	888,061,862	
減価償却累計額	<u>△ 216,355,146</u>	671,706,716
ホ 建 設 仮 勘 定	<u>14,602,000</u>	
有形固定資産合計		10,432,226,844

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	1,534,212,009	
ロ 電 話 加 入 権	<u>36,000</u>	
無形固定資産合計		<u>1,534,248,009</u>
固 定 資 産 合 計		11,966,474,853

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 預 金	291,954,499	
-------	-------------	--

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		
(イ) 未 収 下 水 道 使 用 料	37,632,210	
(ロ) 下 水 道 使 用 料 水 道 預 り 分	<u>36,626,316</u>	74,258,526

ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,093,343</u>	68,165,183
-------------	--------------------	------------

流 動 資 産 合 計 360,119,682

資 産 合 計 12,326,594,535

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源のための企業債	<u>884,187,362</u>	
固 定 負 債 合 計		884,187,362

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源のための企業債	66,060,811	
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	9,029,563	
ロ 営 業 外 未 払 金	907,100	
ハ そ の 他 未 払 金	<u>33,990,000</u>	43,926,663
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	3,003,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 金	<u>14,950,000</u>	
流 動 負 債 合 計		127,940,474

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	12,952,405,096	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,560,150,713</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>10,392,254,383</u>
負 債 合 計		11,404,382,219

資 本 の 部

6 資 本 金

295,011,080

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	207,883,853	
ロ 国 庫 補 助 金	1,415,000	
ハ 受 益 者 負 担 金	370,775	
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>4,548,681</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		214,218,309

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	15,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>397,982,927</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>412,982,927</u>

剰 余 金 合 計 627,201,236

資 本 合 計 922,212,316

負 債 資 本 合 計 12,326,594,535

Ⅱ 決算付属書類

(Ⅰ)令和6年度富谷市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

イ. 下水道整備状況

本年度末の事業計画面積は 1,276.8ha で、このうち 1,237.2ha が整備済みとなり、整備率は 96.90% となっています。また、行政区域内人口 52,411 人に対し、処理区域内人口は 50,908 人となり、下水道処理人口普及率は 97.13% となりました。このうち水洗化人口は 50,842 人となり、水洗化率は 99.87% となりました。

また、年間汚水処理水量は 5,508,635[㎥]、一日平均処理水量は 15,092[㎥] となっています。

ロ. 財政状況

事業収益は 1,037,499,807 円（消費税込み 1,091,739,591 円）で、前年度と比較して 102,913,457 円の減少となり、事業費用は 989,708,328 円（消費税込み 1,041,248,876 円）で、前年度と比較して 3,920,397 円の増加となりました。

この結果、当年度純利益が 47,791,479 円で、前年度と比較して 106,833,854 円の減少となり、当年度末処分利益剰余金が 397,982,927 円となりました。

資本的収入は企業債等により 182,863,267 円（消費税込み）となりました。資本的支出は、建設改良費 130,169,200 円と企業債償還金 64,609,440 円の合計 194,778,640 円（消費税込み）となり、翌年度への繰越工事資金 44,754,400 円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額 56,669,773 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,699,236 円、過年度分損益勘定留保資金 3,970,537 円及び減債積立金 50,000,000 円で補てんしました。

ハ. 建設改良の状況

主な建設改良事業として、マンホールポンプ場 5 箇所の機械や電気設備等の更新工事を行いました。この工事は、老朽化により機能の低下した施設について計画的に対策を行ったものです。

今後も引き続き、快適で良好な生活環境を守る下水道サービスを継続的に提供すべく、健全な事業運営に努めて参ります。

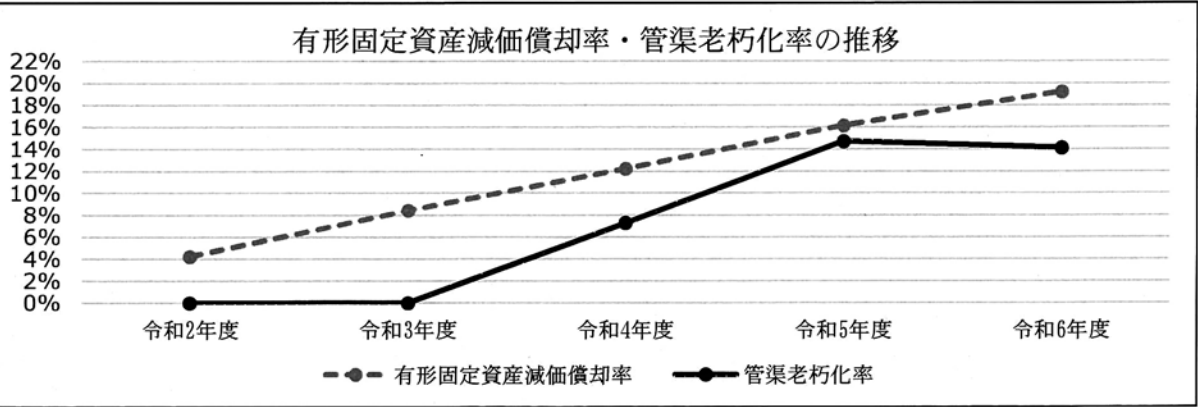
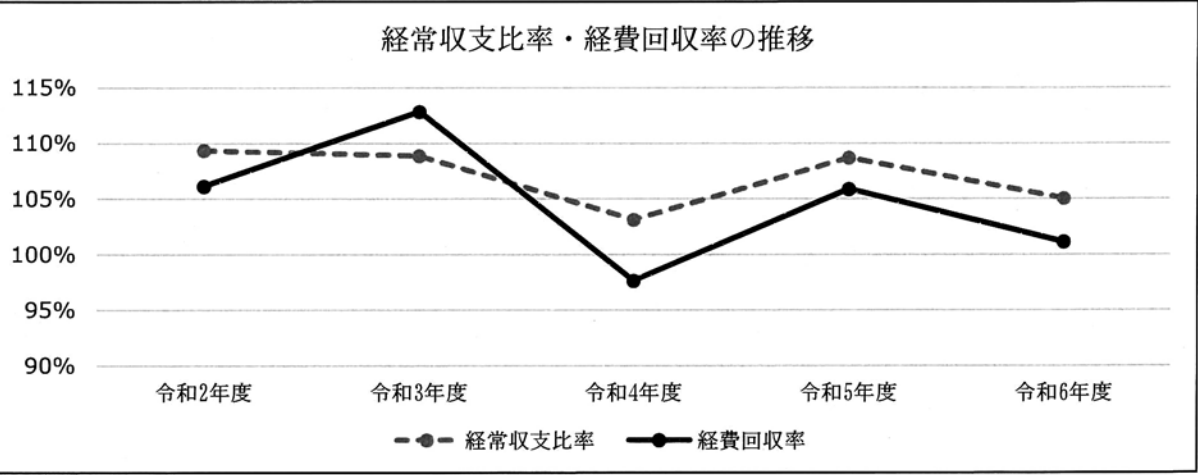
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.66 ポイント減の 105.02% となりましたが、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 4.75 ポイント減の 101.12% となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄えている状況とされる 100% を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.06 ポイント増の 19.20%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比 0.60 ポイント減の 14.11% となりました。

＜経営指標の推移＞ (単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	109.31	108.86	103.11	108.68	105.02
経費回収率	106.14	112.83	97.63	105.87	101.12
有形固定資産減価償却率	4.23	8.42	12.21	16.14	19.20
管渠老朽化率	0.00	0.00	7.28	14.71	14.11



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決結果
議案第 7号	富谷市下水道条例の一部改正について	R 6. 6. 13	R 6. 6. 21	原案可決
議案第11号	令和 6 年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	R 6. 6. 13	R 6. 6. 21	原案可決
承認第10号	専決処分の承認を求めることについて (令和 5 年度富谷市下水道事業会計補正予算 (第 4 号))	R 6. 6. 13	R 6. 6. 21	原案承認
認定第 6号	令和 5 年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について	R 6. 9. 3	R 6. 9. 20	原案認定
議案第18号	令和 6 年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	R 7. 2. 20	R 7. 2. 20	原案可決
議案第25号	令和 7 年度 富谷市下水道事業会計予算	R 7. 2. 20	R 7. 3. 14	原案可決

(4) 行政官庁認可事項

協議（申請）年月日	協議（申請）先	件名	同意（決定）年月日
R 6. 4. 17	国土交通大臣	令和 6 年度社会資本整備総合交付金交付申請（防安交）	R 6. 6. 19
R 6. 4. 17	国土交通大臣	令和 6 年度社会資本整備総合交付金交付申請（社総交）	R 6. 6. 20
R 6. 9. 6	宮城県知事	令和 6 年度 起債（第 1 次分）協議	R 6. 10. 11

(5) 職員に関する事項

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
事務職員	2 人	2 人	0 人
技術職員	3 人	3 人	0 人

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

No.	工 事 名	工 事 概 要	工期又は竣工日	工 事 費
1	令和 6 年度 マンホールポンプ場ポン プ更新工事（第 1 号）	汚水ポンプ改築 N=4台 ポンプ制御盤 N=3台	R 6. 7. 5 ～ R 7. 3. 5	35,860,000円
2	令和 6 年度 マンホールポンプ場電気 設備更新工事	ポンプ制御盤改築 N=1台 非常通報装置更新 N=1台	R 6. 7. 25 ～ R 7. 3. 18	12,430,000円

(2) 保存工事の概況

No.	工 事 名	工 事 概 要	工期又は竣工日	工 事 費
1	令和 6 年度 上桜木汚水中継ポンプ場 ポンプ室照明器具等更新 工事	ポンプ室照明器具 一式 フリクトレベルスイッチ 一式	R 6. 7. 24 ～ R 6. 11. 5	1,276,000円
2	令和 6 年度 富ヶ丘明石線マンホール 鉄蓋交換工事	マンホール鉄蓋交換 N=5箇所	R 6. 10. 23 ～ R 6. 11. 28	1,179,000円
3	令和 6 年度 富ヶ丘地区マンホール鉄 蓋工事	マンホール鉄蓋交換 N=11箇所	R 6. 12. 25 ～ R 7. 1. 31	1,595,000円

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増減 (△減)	比率 (%)
年度末行政区域内人口	人	52,411	52,378	33	100.1
年度末処理区域内人口	人	50,908	50,843	65	100.1
年度末処理区域内戸数	戸	20,220	19,947	273	101.4
年 度 末 普 及 率	%	97.13	97.07	0.06	100.1
年度末水洗化人口	人	50,842	50,774	68	100.1
年度末水洗化戸数	戸	20,184	19,911	273	101.4
年 度 末 水 洗 化 率	%	99.87	99.86	0.01	100.0
年間汚水処理水量	m ³	5,508,635	5,476,765	31,870	100.6
一日平均汚水処理水量	m ³	15,092	14,964	128	100.9
年間有収水量	m ³	4,483,768	4,483,406	362	100.0
一日平均有収水量	m ³	12,284	12,250	34	100.3
年間有収率	%	81.40	81.86	△ 0.46	99.4

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き

(単位：円，％)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
下水道事業収益	1,091,739,591	1,194,590,195	△ 102,850,604	91.4
	1,037,499,807	1,140,413,264	△ 102,913,457	91.0
営 業 収 益	596,906,465	596,474,280	432,185	100.1
	542,689,150	542,305,800	383,350	100.1
下 水 道 使 用 料	596,295,645	595,758,020	537,625	100.1
	542,086,950	541,598,200	488,750	100.1
そ の 他 営 業 収 益	610,820	716,260	△ 105,440	85.3
	602,200	707,600	△ 105,400	85.1
営 業 外 収 益	489,738,918	529,086,424	△ 39,347,506	92.6
	489,716,449	529,077,973	△ 39,361,524	92.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,756	1,846	142,910	7,841.6
	144,756	1,846	142,910	7,841.6
他 会 計 負 担 金	5,733,981	5,738,690	△ 4,709	99.9
	5,733,981	5,738,690	△ 4,709	99.9
補 助 金	1,408,000	14,000,000	△ 12,592,000	10.1
	1,408,000	14,000,000	△ 12,592,000	10.1
長 期 前 受 金 戻 入	481,804,021	509,109,338	△ 27,305,317	94.6
	481,804,021	509,109,338	△ 27,305,317	94.6
雑 収 益	648,160	236,550	411,610	274.0
	625,691	228,099	397,592	274.3
特 別 利 益	5,094,208	69,029,491	△ 63,935,283	7.4
	5,094,208	69,029,491	△ 63,935,283	7.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	68,885,493	△ 68,885,493	皆減
	0	68,885,493	△ 68,885,493	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	5,094,208	143,998	4,950,210	3,537.7
	5,094,208	143,998	4,950,210	3,537.7

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き
(単位：円、％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減(△減)	比率
下水道事業費用	1,041,248,876	1,036,723,181	4,525,695	100.4
	989,708,328	985,787,931	3,920,397	100.4
営業費用	1,011,519,250	1,009,165,058	2,354,192	100.2
	972,276,107	972,422,282	△ 146,175	100.0
管 渠 費	18,488,830	28,532,016	△ 10,043,186	64.8
	16,815,948	25,946,061	△ 9,130,113	64.8
ポンプ場費	54,503,927	83,958,212	△ 29,454,285	64.9
	49,553,147	76,329,488	△ 26,776,341	64.9
総 係 費	68,157,550	62,151,021	6,006,529	109.7
	64,867,331	59,252,702	5,614,629	109.5
流域下水道 管理運営負担金	322,621,948	259,927,604	62,694,344	124.1
	293,292,686	236,297,826	56,994,860	124.1
減 価 償 却 費	547,207,040	574,120,417	△ 26,913,377	95.3
	547,207,040	574,120,417	△ 26,913,377	95.3
資 産 減 耗 費	539,955	475,788	64,167	113.5
	539,955	475,788	64,167	113.5
営業外費用	23,088,787	27,539,962	△ 4,451,175	83.8
	10,794,666	13,349,139	△ 2,554,473	80.9
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,387,489	11,830,296	△ 1,442,807	87.8
	10,387,489	11,830,296	△ 1,442,807	87.8
雑 支 出 (※1)	14,398	10,866	3,532	132.5
	407,177	1,518,843	△ 1,111,666	26.8
消費税及び地方消費税 (※2)	12,686,900	15,698,800	△ 3,011,900	80.8
	0	0	0	—
特 別 損 失	6,640,839	18,161	6,622,678	36,566.5
	6,637,555	16,510	6,621,045	40,203.2
固定資産除却費	6,604,715	0	6,604,715	皆増
	6,604,715	0	6,604,715	皆増
過年度損益修正損	36,124	18,161	17,963	198.9
	32,840	16,510	16,330	198.9

※1 消費税抜きの金額407,177円の内、392,779円については、消費税及び地方消費税の算定にあたり、消費税込みに計上済みの金額を振り替えたことにより発生した費用であるため、消費税込みの金額には含んでいない。

※2 消費税及び地方消費税は、その性質上消費税抜きには計上していない。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 相 手 先
R 6. 7. 4	35,860,000	令和6年度 富谷市マンホールポンプ場ポンプ更新工事	㈱北都プラント 仙台営業所
R 6. 7. 23	1,276,000	令和6年度 上桜木汚水中継ポンプ場ポンプ室照明器具等更新工事	産電工業㈱
R 6. 7. 24	12,430,000	令和6年度 富谷市マンホールポンプ場電気設備更新工事	産電工業㈱
R 6. 10. 22	1,179,000	令和6年度 富ヶ丘明石線マンホール鉄蓋交換工事	㈱大幸建設
R 6. 12. 24	1,595,000	令和6年度 富ヶ丘地区マンホール鉄蓋交換工事	近代建設㈱

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 相 手 先
R 6. 2. 21	1,952,500	令和6～7年度 富谷市マンホールポンプ場維持管理業務(令和6年度分)	㈱泉興業
R 6. 2. 21	7,748,400	令和6～7年度 明石台汚水中継ポンプ場外4施設維持管理業務(令和6年度分)	東北公営事業㈱
R 6. 2. 21	9,900,000	令和6～7年度 成田第1汚水中継ポンプ場維持管理業務(令和6年度分)	㈱宮城衛生環境公社
R 6. 4. 17	1,300,750	令和6年度 富谷市下水道水質検査業務	エヌエス環境㈱ 東北支社
R 6. 7. 24	2,817,100	令和6年度 管路施設ストックマネジメント点検調査業務	いずみ清掃㈱
R 6. 8. 29	13,202,200	令和6年度 富谷市管路施設ストックマネジメント計画策定業務	㈱日本インシーク 東北支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)			
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
946,257,613	68,600,000	64,609,440	950,248,173

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 賞与引当金の取崩し
令和6年度において、期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,758,000円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金の取崩し
令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金624,503円を取り崩した。

(単位：円)			
前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
25,235,880	67,467,879	3,970,537	88,733,222

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の用途について

- イ 営業外収益他会計負担金のうち1,993,981円については、企業債利息に全額充当した(特定収入以外)。
- ロ 営業外収益補助金1,408,000円については、委託料(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。
- ハ 資本的収入寄附金75,276,000円については、委託料(課税仕入れ)に6,601,200円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に23,843,400円(特定収入)、流域下水道建設負担金に77,000円(特定収入)充当し、44,754,400円を翌年度への繰越工事資金(使途不特定)とした。
- ニ 資本的収入国庫補助金30,746,000円については、委託料(課税仕入れ)に6,601,000円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に24,145,000円(特定収入)充当した。
- ホ 資本的収入受益者負担金301,600円については、工事請負費(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。
- ヘ 営業外収益他会計負担金のうち3,740,000円と資本的収入他会計負担金7,939,667円の合計11,679,667円については、償還台帳により、企業債償還金の課税仕入の5%分に4,055,696円(特定収入)、8%分に4,074,905円(特定収入)、10%分に1,317,292円(特定収入)、企業債償還金の課税仕入以外に2,231,774円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 令和6年度富谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	47,791,479
減価償却費	547,207,040
資産減耗費	7,144,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,360,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	245,000
長期前受金戻入額	△ 486,898,229
受取利息及び受取配当金	△ 144,756
支払利息	10,387,489
未収金の増減額(△は増加)	△ 749,294
未払金の増減額(△は減少)	8,999,466
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 600,000
小 計	135,743,362
利息及び配当金の受取額	144,756
利息の支払額	△ 10,621,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,266,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,902,000
無形固定資産の取得による支出	△ 62,433,637
受益者負担金による収入	276,201
国庫補助金等による収入	97,451,628
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,415,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,192,299
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,609,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,990,560
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	116,064,718
資金期首残高	175,889,781
資金期末残高	291,954,499

2 収 益 費 用 明 細 書

収益 (単位：円)				
款・項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益			1,037,499,807	
1 営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料		542,689,150	
		公共下水道使用料	542,086,950	
	2 その他営業収益		602,200	
		手 数 料	516,000	
		雑 収 益	86,200	
	2 営 業 外 収 益		489,716,449	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,756	
			預 金 利 息	144,756
		2 他 会 計 負 担 金	5,733,981	
			一 般 会 計 負 担 金	5,733,981
		3 補 助 金	1,408,000	
			国 庫 補 助 金	1,408,000
		4 長期前受金戻入	481,804,021	うち除却分 496,266円
			受 贈 財 産 評 価 額	
			長 期 前 受 金 戻 入	315,376,078
			国 庫 補 助 金	57,189,344
			長 期 前 受 金 戻 入	2,403,481
			受 益 者 負 担 金	26,016,850
			長 期 前 受 金 戻 入	16,135,960
			一 般 会 計 補 助 金	64,682,308
			寄 附 金	
			長 期 前 受 金 戻 入	
			そ の 他	
			長 期 前 受 金 戻 入	
3 特 別 利 益	5 雑 収 益		625,691	
		そ の 他 雑 収 益	625,691	
	1 長期前受金戻入		5,094,208	
		長 期 前 受 金 戻 入	5,094,208	

費用 (単位：円)				
款・項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用			989,708,328	
1 営 業 費 用	1 管 渠 費		16,815,948	
		備 消 品 費	94,000	
		光 熱 水 費	77,994	
		通 信 運 搬 費	427,119	
		委 託 料	5,118,200	
		手 数 料	2,515,750	
		賃 借 料	18,000	
		修 繕 費	3,530,819	
		動 力 費	3,025,024	
		材 料 費	1,379,200	
		負 担 金	544,346	
		保 険 料	85,496	
	2 ポ ン プ 場 費		49,553,147	
		光 熱 水 費	1,852,875	
		通 信 運 搬 費	101,869	
		委 託 料	16,234,000	
		手 数 料	845,000	
		賃 借 料	282,000	
		修 繕 費	2,184,500	
		動 力 費	28,009,441	
		保 険 料	43,462	
	3 総 係 費		64,867,331	
		給 料	16,229,700	予算額16,419千円
		手 当 等	5,584,536	予算額8,041千円
		賞与引当金繰入額	3,003,000	予算額3,003千円
		法 定 福 利 費	4,156,000	予算額4,569千円
		旅 費	3,637	
		退職手当組合負担金	135,163	予算額182千円

款・項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	213,989	
		印 刷 製 本 費	182,000	
		通 信 運 搬 費	6,800	
		委 託 料	32,118,000	
		手 数 料	76,906	
		賃 借 料	910	
		負 担 金	171,690	
		貸倒引当金繰入額	2,985,000	予算額2,985千円
	4 流域下水道管理		293,292,686	
	運 営 負 担 金	流域下水道管理 運 営 負 担 金	293,292,686	
	5 減 価 償 却 費		547,207,040	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	453,568,915	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	93,638,125	
	6 資 産 減 耗 費		539,955	
2 営 業 外 費 用		固 定 資 産 除 却 費	539,955	
			10,794,666	
	1 支 払 利 息 及 び		10,387,489	
	企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	10,387,489	
	2 雑 支 出		407,177	
3 特 別 損 失		そ の 他 雑 支 出	407,177	
			6,637,555	
	1 固 定 資 産 除 却 費		6,604,715	
		有 形 固 定 資 産 除 却 費	6,604,715	
			32,840	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損		32,840	
		過 年 度 損 益 修 正 損	32,840	

3 固 定 資 産

明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	215,518,309	0	0
建 物	129,002,974	0	0
構 築 物	11,248,257,007	368,958,078	7,781,239
機 械 及 び 装 置	845,578,531	43,900,000	1,416,669
建 設 仮 勘 定	2,600,000	12,002,000	0
合 計	12,440,956,821	424,860,078	9,197,908

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	1,565,416,497	62,433,637	
電 話 加 入 権	36,000	0	0
合 計	1,565,452,497	62,433,637	0

(参考) 長 期 前 受

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長 期 前 受 金	12,485,464,818	474,101,416	7,161,138

※当年度増加額は、特定収入に係る消費税相当額9,119,929円を控除後の金額。

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
215,518,309	0	0	0	215,518,309
129,002,974	4,390,980	0	17,812,191	111,190,783
11,609,433,846	403,193,163	1,176,524	2,190,224,810	9,419,209,036
888,061,862	45,984,772	876,714	216,355,146	671,706,716
14,602,000	0	0	0	14,602,000
12,856,618,991	453,568,915	2,053,238	2,424,392,147	10,432,226,844

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
93,638,125	1,534,212,009
0	36,000
93,638,125	1,534,248,009

金 残 高 明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
12,952,405,096	481,497,269	1,760,178	2,560,150,713	10,392,254,383

4 企 業 債

区 分	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成6年度財政融資	H 7. 4. 20	3,600,000	226,801
平成6年度簡易生命保険	H 7. 7. 10	64,400,000	3,843,954
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	92,000,000	5,177,849
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	42,100,000	2,369,429
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	27,200,000	1,396,408
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	12,800,000	739,362
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	6,500,000	333,700
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	3,100,000	179,064
平成9年度財政融資	H10. 4. 30	1,600,000	75,771
平成9年度地方公共団体金融機構	H10. 4. 30	900,000	47,762
平成10年度財政融資	H11. 4. 30	29,900,000	1,388,067
平成10年度地方公共団体金融機構	H11. 4. 30	15,700,000	809,429
平成11年度地方公共団体金融機構	H12. 4. 28	14,500,000	738,006
平成11年度財政融資	H12. 4. 28	28,400,000	1,300,080
平成12年度財政融資	H13. 4. 27	49,000,000	2,109,245
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	23,300,000	1,112,199
平成12年度簡易生命保険	H13. 4. 27	6,200,000	266,884
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	3,000,000	143,202
平成13年度財政融資	H14. 4. 30	47,300,000	2,076,671
平成13年度地方公共団体金融機構	H14. 4. 30	23,300,000	1,137,372
平成14年度地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	2,500,000	114,520
平成14年度財政融資	H15. 4. 30	1,900,000	79,161
平成19年度財政融資	H20. 4. 24	6,900,000	267,252
平成19年度地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	7,300,000	314,364
平成20年度地方公共団体金融機構	H21. 4. 21	41,000,000	1,732,351
平成21年度地方公共団体金融機構	H22. 4. 22	32,400,000	1,203,568
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	26,100,000	954,260
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	27,300,000	2,409,190
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	40,800,000	1,497,100
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	16,900,000	620,123

明 細 書

(単位：円，％)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
3,600,000	0	—	4.20	R 7. 3	流域下水道建設負担金
64,400,000	0	—	3.65	R 7. 3	公共下水道建設
86,644,608	5,355,392	—	3.40	R 8. 3	公共下水道建設
39,649,326	2,450,674	—	3.40	R 8. 3	流域下水道建設負担金
24,292,280	2,907,720	—	2.70	R 9. 3	公共下水道建設
12,800,000	0	—	2.75	R 7. 3	公共下水道建設
5,805,140	694,860	—	2.70	R 9. 3	流域下水道建設負担金
3,100,000	0	—	2.75	R 7. 3	流域下水道建設負担金
1,363,426	236,574	—	2.00	R10. 3	流域下水道建設負担金
851,230	48,770	—	2.10	R 8. 3	流域下水道建設負担金
24,063,066	5,836,934	—	2.00	R11. 3	流域下水道建設負担金
14,032,004	1,667,996	—	2.00	R 9. 3	流域下水道建設負担金
12,191,184	2,308,816	—	2.10	R10. 3	流域下水道建設負担金
21,476,152	6,923,848	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
35,754,111	13,245,889	—	1.30	R13. 3	流域下水道建設負担金
18,692,739	4,607,261	—	1.40	R11. 3	流域下水道建設負担金
4,523,989	1,676,011	—	1.30	R13. 3	公共下水道建設
2,406,790	593,210	—	1.40	R11. 3	公共下水道建設
31,482,595	15,817,405	—	2.10	R14. 3	流域下水道建設負担金
17,242,693	6,057,307	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
1,785,855	714,145	—	1.10	R13. 3	流域下水道建設負担金
1,234,453	665,547	—	1.10	R15. 3	流域下水道建設負担金
2,866,357	4,033,643	—	2.10	R20. 3	流域下水道建設負担金
3,371,661	3,928,339	—	2.10	R18. 3	流域下水道建設負担金
17,285,206	23,714,794	—	2.00	R19. 3	流域下水道建設負担金
10,975,521	21,424,479	—	2.10	R22. 3	流域下水道建設負担金
7,941,664	18,158,336	—	2.00	R23. 3	流域下水道建設負担金
24,859,389	2,440,611	—	1.30	R 8. 3	公共下水道建設
11,334,612	29,465,388	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
4,694,974	12,205,026	—	1.60	R24. 3	流域下水道建設負担金

区 分	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成24年度地方公共団体金融機構	H24. 7. 26	68,400,000	2,509,845
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	71,200,000	2,606,098
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	9,400,000	344,064
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	30,300,000	1,093,691
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	37,100,000	1,339,139
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	30,500,000	1,104,529
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	66,300,000	2,400,992
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	28,700,000	1,096,835
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	15,400,000	588,546
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	45,000,000	1,693,747
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	16,300,000	613,513
平成28年度銀行等引受資金（㈱七十七銀行）	H29. 4. 10	3,500,000	350,000
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	38,400,000	2,514,156
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	8,000,000	299,312
平成29年度銀行等引受資金（新みやぎ農業協同組合）	H30. 4. 10	12,000,000	1,200,000
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	44,500,000	2,925,334
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	7,700,000	289,898
平成30年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	H31. 4. 10	13,800,000	1,380,000
令和元年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	R 2. 3. 25	8,100,000	810,000
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	32,000,000	0
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	22,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	27,300,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	13,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	52,600,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	14,100,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	28,000,000	1,284,064
令和4年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	33,200,000	1,522,533
令和5年度地方公共団体金融機構	R 6. 3. 25	39,600,000	1,980,000
令和6年度地方公共団体金融機構	R 7. 3. 24	68,600,000	0
合 計	59件	1,584,500,000	64,609,440

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
19,002,144	49,397,856	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
17,501,733	53,698,267	—	1.40	R25. 3	公共下水道建設
2,310,625	7,089,375	—	1.40	R25. 3	流域下水道建設負担金
6,339,013	23,960,987	—	1.40	R26. 3	公共下水道建設
7,761,629	29,338,371	—	1.40	R26. 3	流域下水道建設負担金
5,392,837	25,107,163	—	1.20	R27. 3	公共下水道建設
11,722,790	54,577,210	—	1.20	R27. 3	流域下水道建設負担金
4,354,669	24,345,331	—	0.50	R28. 3	公共下水道建設
2,336,652	13,063,348	—	0.50	R28. 3	流域下水道建設負担金
5,050,951	39,949,049	—	0.60	R29. 3	公共下水道建設
1,829,567	14,470,433	—	0.60	R29. 3	流域下水道建設負担金
2,800,000	700,000	—	0.20	R 9. 3	公営企業会計適用債
5,020,786	33,379,214	—	0.30	R20. 3	公共下水道建設
596,836	7,403,164	—	0.60	R30. 3	流域下水道建設負担金
8,400,000	3,600,000	—	0.20	R10. 3	公営企業会計適用債
2,925,334	41,574,666	—	0.20	R21. 3	公共下水道建設
289,898	7,410,102	—	0.50	R31. 3	流域下水道建設負担金
8,280,000	5,520,000	—	0.587	R11. 3	公営企業会計適用債
4,050,000	4,050,000	—	0.587	R12. 3	公営企業会計適用債
0	32,000,000	—	0.30	R32. 3	公共下水道建設
0	22,800,000	—	0.30	R32. 3	流域下水道建設負担金
0	27,300,000	—	0.50	R33. 3	公共下水道建設
0	13,800,000	—	0.50	R33. 3	流域下水道建設負担金
0	52,600,000	—	0.70	R34. 3	公共下水道建設
0	14,100,000	—	0.70	R34. 3	流域下水道建設負担金
2,555,384	25,444,616	—	1.00	R25. 3	公共下水道建設
3,029,954	30,170,046	—	1.00	R25. 3	流域下水道建設負担金
1,980,000	37,620,000	—	1.00	R26. 3	流域下水道建設負担金
0	68,600,000	—	1.70	R27. 3	流域下水道建設負担金
634,251,827	950,248,173				

(Ⅲ) 注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備える為、当事業年度末における支払見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額等が発生したときには一般会計がその金額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 特定収入に係る消費税相当額

投資活動によるキャッシュ・フローにおける下表の項目においては、収入額から特定収入に係る消費税相当額を控除した金額を表示している。

(単位：円)

項 目	収 入 額	特定収入に係る 消費税相当額	表 示 額
受益者負担金による収入	301,600	25,399	276,201
国庫補助金等による収入	106,022,000	8,570,372	97,451,628
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	7,939,667	524,158	7,415,509

III 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、**188,984,101円**である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富谷市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体を一つのセグメントとして区分している。